

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第25期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 正憲
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 知
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 田中 知
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	5,906
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	475
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	243
純資産額 (百万円)	-	-	-	4,238	4,350
総資産額 (百万円)	-	-	-	5,267	5,302
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	70,376.78	71,929.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	4,030.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	4,024.50
自己資本比率 (%)	-	-	-	80.5	82.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	392
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	71
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	141
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	719
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	80 (25)	83 (32)

- (注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。
2. 第24期につきましては、貸借対照表のみが連結対象となっているため、連結経営指標等は連結貸借対照表に該当する部分のみを記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (百万円)	4,810	4,970	5,498	5,936	5,847
経常利益 (百万円)	472	736	970	824	563
当期純利益 (百万円)	313	425	575	451	331
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	286	317	898	913	918
発行済株式総数 (株)	5,738	5,981	29,624	60,224	60,480
純資産額 (百万円)	1,424	1,868	3,890	4,238	4,439
総資産額 (百万円)	2,584	3,229	5,190	5,256	5,384
1株当たり純資産額 (円)	245,907.42	309,644.57	130,604.24	70,376.78	73,396.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	旧株 5,000 新株 233 (-)	3,800 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	52,241.74	71,015.52	21,496.85	7,605.99	5,501.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	21,417.01	7,579.93	5,493.50
自己資本比率 (%)	55.1	57.9	74.9	80.6	82.4
自己資本利益率 (%)	24.5	25.8	20.0	11.1	7.7
株価収益率 (倍)	-	-	20.9	15.5	12.7
配当性向 (%)	9.6	7.0	17.7	32.9	45.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	361	574	201	157	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	27	256	1,617	140	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	187	18	1,426	181	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	385	684	698	536	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	50 (24)	59 (24)	64 (28)	69 (22)	73 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第24期までは持分法適用の関連会社が存在しないため、第25期は持分法適用の関連会社株式のみなし取得日を期末日としているため損益に影響はありません。

3. 1株当たり配当額の第22期における新株とは、平成16年12月15日付の第三者割当増資により発行した株式をいいます。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第21期につきましては潜在株式がないため、また、第22期につきましては新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できませんため、記載しておりません。

5. 第21期及び第22期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

6. 第25期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。
7. 平成17年5月2日付で株式1株につき4株の分割をいたし、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の分割をいたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	30,738.43	38,705.57	65,302.12	70,376.78	73,396.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	625 (-)	旧株 625 新株 29 (-)	1,900 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,530.22	8,876.94	10,748.43	7,605.99	5,501.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	10,708.51	7,579.93	5,493.50

2【沿革】

年月	事項
昭和58年8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA,INC.を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
平成19年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うピーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化

MBO（マネージメント・バイ・アウト）について

上記沿革のとおり、当社は、平成12年9月にMBO（マネージメント・バイ・アウト：経営陣による株式買収）を実施いたしました。

当社事業は、丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の多角化戦略の一環としてスタートしたものでありますが、当社は、バイオ関連の専門会社としてより一層自主的な経営を進めることが、さらなる発展のため不可欠であると考えておりました。一方、当時親会社でありましたコスモ石油株式会社は、事業の選択と集中を行い本業に経営資源を集中させる方針でありました。このように両社の方向性が一致したことから、当社がコスモ石油株式会社から独立することで合意し、平成12年9月に当社はMBOを実施、経営の完全な自立を果たしました。

なお、コスモ石油株式会社とは、MBO時にあらためて出資を受け、大株主の一人として現在も良好な関係を続けております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社の商品のエンド・ユーザーは、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であり、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関であり、共に代理店を経由した卸売販売を行っております。

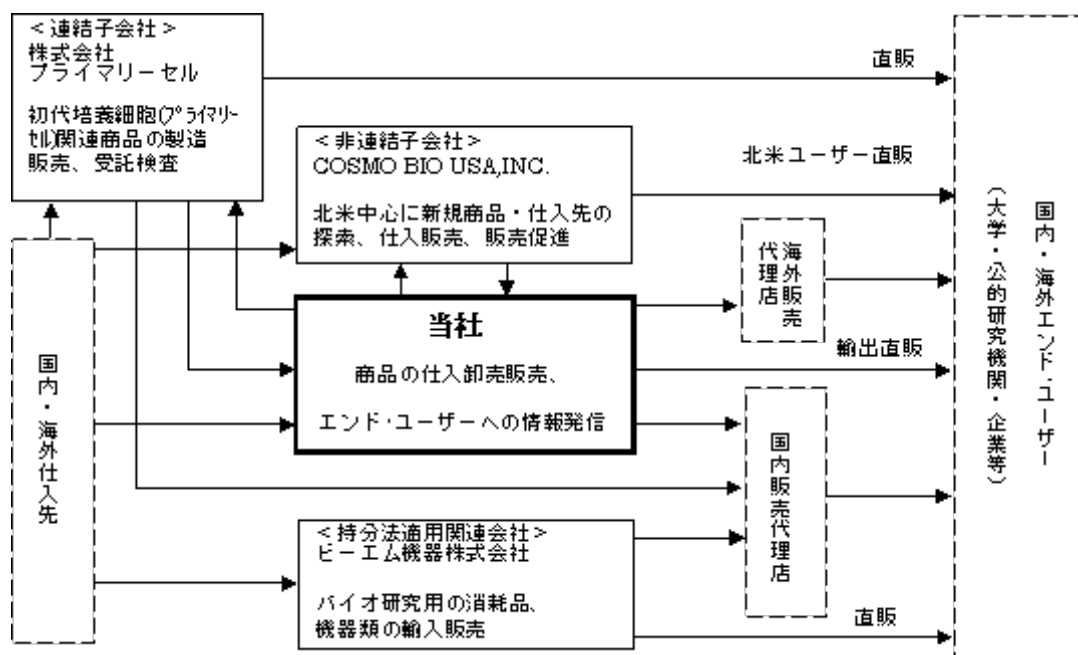
バイオの研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

仕入につきましては、国内外に広く存在する566社（平成19年12月31日現在）の仕入先から調達し、国内販売は日本全国に広がる116社（平成19年12月31日現在）の代理店を経由する卸売販売を行っており、エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。一方、海外輸出版売では、卸売販売およびエンド・ユーザーへの直販も行っております。国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、新規仕入先の探索や商品の販売促進および情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA,INC.が行っております。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析までを一貫して行っております。細胞につきましては当社を含めた販売代理店への販売を、受託解析につきましてはエンド・ユーザーへの直販も行っております。

また平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）に発行済株式の約30%を取得して持分法適用の関連会社としたしましたビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であります。同社と当社のビジネスモデルは類似しており、取扱品目は異なり重複は比較的小さいため、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(1) 研究用試薬

当社の取り扱う研究用試薬は、バイオ関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。当社では、60万品目以上（平成19年12月31日現在）の商品をデータベース化して、エンド・ユーザーおよび代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート（商品の性状表）やプロトコール（実験手順書）等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立つよう努めております。

当社では、研究用試薬を下記のとおりに分類しております。

汎用試薬	使用目的を特に定めず汎用的に用いられる試薬であり、単品で販売されます。ugやul（マイクログラムやマイクロリットル：1グラムおよび1リットルの百万分の1）単位と非常に少量で使用されます。	
	汎用試薬・抗体	抗体（注）そのものであり、実験目的物の検出や特定に使われる試薬。
	汎用試薬・その他	ホルモンや酵素、糖や理化学研究で広く使われる汎用の化学物質等の試薬。
応用試薬	使用目的に沿ってカスタマイズされた試薬。	
	応用試薬・遺伝子	遺伝子を必要な部分で切り分ける制限酵素等の遺伝子研究に用いられる試薬。
	応用試薬・その他	用途に応じて複数の試薬を組み合わせたキット類や、細胞培養液等の試薬。

（注）抗体

抗体とは動物の免疫系の細胞で作られるタンパク質で、特定の物質（抗原）のみに結合する機能を持っています。この特徴を生かして、実験対象に抗体を作用させ、その抗体を検出することで、対象物質（抗原）の有無、または量を測定するために用いられます。

（2）機器

当社ではバイオ研究に特化した機器を取り扱っており、主に日本で開発された機器を国内外に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）やバイオイメージング関連機器等があります。

（注）超音波細胞破碎装置

超音波により細胞壁と細胞質膜を破碎し、内容物を抽出する機器のことです。当社の主力機器である超音波細胞破碎装置バイオラプターは密閉式で不純物の混入が少ないことが特徴です。

（3）臨床検査薬

当社で取り扱っている臨床検査薬は、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、および基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行わない方針であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライマリーセル	北海道 石狩市	50	初代培養細胞(プライマリーセル)の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析	80.0	当社へ細胞関連商品を卸している。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ピーエム機器株式会社	東京都 文京区	49	バイオ研究支援の機器・消耗品類の輸入卸売販売	30.0	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
提出会社	73 (30)
株式会社プライマリーセル	10 (2)
合計	83 (32)

(注) 1. 事業の種類別セグメントがないため、会社別に記載しております。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73(30)	37.5	8.3	7,012,805

(注) 1. 従業員数は就業人員(社員および嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーおよび人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者につきましては転籍元での勤続年数を含めております。

4. 平均年間給与につきましては、対象者73名の内、平成19年12月期中12ヶ月間勤務した者、59名の平均額です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度にあたるため、業績およびキャッシュ・フローの状況につきましては前連結会計年度との比較を行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の動向は厳しいものであります。

大学および公的研究機関における購買活動につきましては、近年一部大学で起きた研究費の不正使用や財政引き締め等の影響を受け、予算使用手続きの厳格化が広く見られ、総じて弱い動きでありました。一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用研究・開発研究へと重点が移される傾向や、一部企業ではM & A等の経営統合による研究拠点統合等で購買活動が低調な例も見られます。

以上を総括いたしますと、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として弱い動きであり、そのため業界における販売競争は激化しており、一部では価格競争も激しさを増しております。

為替市場は、期初の119円/ドルから円安傾向が続き、7月に123円/ドル前後に達した後、やや円高傾向に転じ期末には114円/ドルとなり、当連結会計年度平均は118円/ドル（前期平均116円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開拓および仕入先との関係強化、顧客への高度な情報サービス提供力の向上および企業向け販売の推進等に加えて、新たな事業展開として、輸出版売の強化や前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社プライマリーセルが開発・製造する初代培養細胞（プライマリーセル）の販売促進に努めてまいりました。

またサービス面におきましては、バイオ研究の先端分野関連商品の導入に努め、新たに54社の国内・海外の仕入先の商品を取り扱うようになりました。

しかしながら当連結会計年度におきましては、当社最大の仕入先である米国Millipore社の日本法人である日本ミリポア社が輸入を一手に行うこととなり、当社の仕入価格は大きく上昇（粗利は減少）し、利益面で大きな影響を受けました。さらに当初見込みと異なり同日本法人自身が販売に乗り込み、また新規の販売代理店を販売ルートに加えたため、売上面でも大きな影響を受けました。

また英国Abcam社が同様に日本法人を設立し輸入を一手に行ったことから、当社の仕入価格は大きく上昇（粗利は減少）したため、利益面に影響を受けました。

これらの影響は売上で3億円規模、売上総利益で2億円規模でありました。

当社はその他の有力仕入先や商品の開拓・育成に努めましたが、上記の影響を大きく受け、第3四半期には業績予想の下方修正を行わざるを得ず、以上の結果、連結売上高は5,906百万円となりました。

利益面では、上記のとおり大手仕入先2社の取引条件が悪化したこと、円安傾向が続いたことおよび競合の激化による価格競争の影響を受けたことを主因に、連結売上総利益は2,256百万円、連結売上総利益率は38.2%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、上記のような収益構造の悪化に対し、経費削減に努め連結販売費および一般管理費1,672百万円といたしました。売上総利益の減少を十分に補うには至らず、連結営業利益は583百万円となりました。

経常利益につきましては、デリバティブ評価損が50百万円となったことおよび在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達したこと等により、連結経常利益は475百万円となりました。

なお、当社は仕入に係る為替リスク低減を目的として、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約を実施しております。既存の為替予約契約につきましてはデリバティブ評価損益を損益計算書上の営業外損益に計上しておりますが、当連結会計年度から、新規の為替予約取引につきましてはヘッジ会計を適用し、為替予約に伴う繰延ヘッジ損益を貸借対照表上の純資産の部に計上しております。

特別損益につきましては重要な動向はなく、以上の結果、連結当期純利益は243百万円となりました。

当社は事業をセグメント別に分類をしておりませんが、商品の品目別の状況は以下のとおりであります。

研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりを見せる中、当社では先端的な新規の商品および仕入先の開拓に努め、当連結会計年度におきましては新たに48社の国内外の仕入先の商品を取り扱うこととなり、各種の販売キャンペーンや学会展示およびセミナー等を開催して販売促進に努めました。また研究用試薬の輸出は未だ規模は小さいものの実績を順調に伸ばしてきております。しかしながら、上記のとおり主要仕入先であったMillipore社および同日本法人の販売体制変更の影響は大きく、当連結会計年度の研究用試薬の売上は5,431百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に子会社化したしました株式会社プライマリーセルにつきましては、内部体制の確立等に時間を要し、初年度につきましては十分な実績を上げるには至らず、売上高は67百万円となりました。

機器

機器につきましては、大学関連の動向が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには欠け、主力である超音波細胞破碎装置（バイオラプター）や電気泳動装置の需要も一巡が見られ、売上は291百万円となりました。

臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、従来どおり新規の商品の追加を行っておらず、売上はほぼ当初見込みどおりの182百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

流動資産につきましては、長期性預金100百万円が満期1年以内となったことおよび短期のキャッシュ・リザーブ・ファンド200百万円の運用を行ったため現預金が618百万円となった一方で、売上債権（受取手形および売掛金）が前連結会計年度比111百万円減の1,845百万円となったことおよび短期貸付金を1年超の貸付金に振替えたこと等により、当期首の4,028百万円から305百万円減少して3,723百万円となりました。

有形固定資産では大きな変動はありませんでしたが、無形固定資産は、のれんの償却等により当期首に比べ45百万円減少の391百万円となりました。投資その他の資産におきましては、投資有価証券および関係会社株式の増加を主因に、当期首に比べ368百万円増加して1,126百万円となり、以上の結果、固定資産は当期首の1,238百万円から340百万円増加して1,578百万円となりました。

投資有価証券が増加した主因は、資金運用のための社債購入等を行ったことに加え、平成19年1月にコアフロント株式会社の転換社債型新株予約権付社債34百万円を引き受けたこと並びに同年10月に再生医療等の研究開発を行う株式会社リプロセルの実施した第三者割当増資31百万円を引き受けたことによるものです。また関係会社株式の増加は、同年11月にピーエム機器株式会社の発行済株式約30%を290百万円で取得したことによるものです。これら3社への出資はいずれも当社の中期的な事業拡大のためのものであります。

以上の結果、連結総資産は当期首の5,267百万円から34百万円増加して5,302百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金および未払い法人税の減少等を主因に、当期首に比べ99百万円減少して736百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加等により当期首に比べ22百万円増の215百万円となりました。

以上の結果、連結負債は当期首の1,028百万円から76百万円減少して951百万円となりました。

資本金につきましては、残存していた新株予約権（ストック・オプション）が全て行使されたことにより、当期首に比べ4百万円増加して918百万円となりました。また当連結会計年度から、新規の為替予約につきましてはヘッジ会計を適用することとなり、繰延ヘッジ損益を計上しており、当連結会計年度におきましては6百万円を計上しております。

以上の結果、純資産は当期首の4,238百万円から111百万円増加して4,350百万円となり、自己資本比率は当期首の80.5%から82.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益が488百万円となったことおよび売上債権による回収増が111百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が287百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用を行っていた社債等が償還を迎えたことによる収入850百万円に対し、新たに資金運用のために債券等を取得したことに加え、先述のとおりコアフロント株式会社、株式会社リプロセルおよびピーエム機器株式会社への事業投資を行い、有価証券取得のための支出199百万円および投資有価証券の取得のための支出490百万円および関係会社株式の取得のための支出290百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。これは新株予約権（ストック・オプション）の行使による収入8百万円に対し、配当金の支払による支出150百万円を行ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は当期首の539百万円から179百万円増加して719

百万円となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品および原材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
研究用試薬(百万円)	3,381	-
機器(百万円)	250	-
臨床検査薬(百万円)	118	-
合計(百万円)	3,750	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度は、連結損益計算書の作成初年度であるため、対前期比増減は記載しておりません。

(以下、(3)販売実績において同じ。)

4. 当連結会計年度におきまして、仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	前年同期比(%)
研究用試薬(百万円)	5,431	-
機器(百万円)	291	-
臨床検査薬(百万円)	182	-
合計(百万円)	5,906	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
汎用試薬・抗体	2,602	47.9
汎用試薬・その他	781	14.4
応用試薬・遺伝子	317	5.8
応用試薬・その他	1,730	31.9
合計	5,431	100.0

3. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

4. 当連結会計年度におきまして、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、バイオ研究関連の支援を目的として、対処すべき課題を次のとおりと考えております。

(1) 国内販売の拡大

当社グループを取り巻くバイオ研究の環境は、新型万能細胞「iPS細胞」（人工多能性幹細胞）への国の特別予算措置等の画期的な話題も上がっておりますが、大学、公的研究機関の予算引き締め等の影響に加え、当期におきまして顕在化したような当社取引先の異動による影響が続くこともあり、当面厳しい状況が続くものと見られます。

このような環境下で当社は対処すべき課題として、次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

第一は、収益基盤の強化であります。

当社は、売上高の大半を海外から輸入しており、仕入先との安定した取引が収益のベースとなります。当社は、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、海外企業、特に米国で盛んな仕入先の合併、買収或いは日本法人の設立等により、当社の取扱う商品の販売ルートが変更され売上高に影響を受けることや、仕入ルートの変更により当社仕入原価が引き上げられること等のリスクがあります。先述のとおり、当連結会計年度には当社主要取引先の中にもこのような異動が生じましたが、当社は常に新しい仕入先を採用・育成することで、仕入先毎の依存度を下げよう努めます。

また、当社は特に最先端の技術に対応した商品、付加価値の高い商品を含む豊富な商品の品揃えを強みとしておりますが、さらに徹底した品揃えと、OEMの活用等による当社独自ブランド商品を充実してまいります。

そして、引き続き企業向け販売や機器販売における販売体制を強化してまいります。

第二は、海外展開の加速であります。

当社は平成17年以来輸出事業へ注力してまいりました。日本の優秀なバイオ技術による研究用試薬・機器商品を、COSMO BIO USA,INC.を中心とした当社のネットワークを通じて世界に販売を開始しておりますが、商材の品揃え、海外主要国における代理店網整備等、なお一層強化してまいります。

第三は、当社グループ間でのシナジー効果の創出であります。

平成16年に設立いたしました100%子会社のCOSMO BIO USA,INC.は、当社グループの米国における当社輸出商品の販売拠点、新規仕入先探索、米国市場情報等のシンクタンクとして位置づけております。海外展開の加速に伴い、効果的な販売促進を行うため、連携強化を進めてまいります。

平成18年12月25日に発行済株式数の80%を取得して連結子会社化した株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連で独自の技術を持つベンチャー企業であり、同社の技術・開発力を活用することにより、当社グループは、細胞分野におきまして商品開発から販売まで一貫した事業を進めることができます。当社は、現状では株式会社プライマリーセルに不足しているセールスおよびプロモーション活動を本格化させることにより、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

平成19年11月5日に発行済株式数の約30%を取得したことにより当社グループに加えましたビーエム機器株式会社は、当社が課題としております機器・消耗品の卸売販売に特化した商社です。当社と同様の業態で得意とする商品の重複が少ないことから、商品開拓、販売、サービス等多方面での協力体制が取れるものと期待しております。

加えて、当社が出資を行った株式会社バイオマトリックス研究所、コアフロント株式会社および株式会社リプロセルはいずれも独自の技術や商品を持ち、各社と連携を深めることで、相互の事業を拡大していく考えであります。

第四は、当社グループブランドの創造であります。

当社グループのコーポレート・ブランド創造のために、まず企業の社会的責任につきましては、社会貢献活動の一環として、当社では社外に向けましては青少年向けのバイオ公開講座の支援活動を継続し実施してゆく所存であります。

また、社内におきましては、信頼されるブランド創造の意義を充分理解し、行動するよう徹底に努めてまいります。

そのために内部統制およびビジネスルールの整備を進め、幅広いステークホルダーからのご信頼をより確かなものにしてまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきましては、当社および当社グループの事業展開上における現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) 仕入先の動向（合併、買収等）について

仕入先につきましては、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、仕入先の異動（合併、買収等）により当社取扱商品の仕入、販売および利益が影響を受けるリスクがあります。

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めますが、米国ではM & Aが頻繁に行われ、海外仕入先を買収した企業がすでに日本法人や日本での独占販売会社を持つ場合、当社は当該仕入先商品の日本における販売権を失うことがあります。また当社海外仕入先自身が日本法人を設立して同法人に日本における独占販売権を持たせることで、当社が当該仕入商品の日本国内における販売権を失うことがあります。

当連結会計年度におきましては、過去には当社仕入額の約1割を占めていたこともある当社最大の仕入先の米国Serologicals社が米国Millipore社に買収され、日本法人である日本ミリポア株式会社とその商品を一手に輸入することとなりました。これにより当社の仕入は同日本法人を介するという仕入ルートの変更が起きたこと、また、新たに競合する卸売が生じたことに加えて、同日本法人自身が販売ルートに参入したことにより、当社が取り扱う同商品の売上および利益が減少する影響を受けました。

上記の件とは別に、当社仕入額の約5%を占めていた英国Abcam社が日本法人を設立したため、当社仕入れは同日本法人を介することとなり、当社仕入原価が上昇いたしました。

このような仕入先の動向による当社収益への影響に対して、当社では常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることで、特定の仕入先喪失時の業績への影響を分散するよう努めております。

また平成18年12月に初代培養細胞（プライマリーセル）関連の開発・製造・販売・受託試験を行う株式会社プライマリーセルを子会社化したことや独占販売権契約の拡大といった、仕入先の安定確保に努めておりますが、仕入先の合併、買収等により当社が販売権を失い、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社商品の大半は輸入品であり、外貨で決済されるものが多数あり、その大半を米ドルが占めております。一方、為替変動分をカタログ価格（エンド・ユーザー購入価格）へ転嫁することは困難であるため、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けます。

これに対処するため当社は、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約（その関連商品としてデリバティブ商品）を実施しております。デリバティブ商品につきましては、会計方針として時価法を採用していることから、決算日における時価評価を行い営業外損益にデリバティブ評価損益を計上するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度から、新規の為替予約につきましてはヘッジ会計を適用することとしたし、営業外損益にデリバティブ評価損益を計上するのは既存契約分（平成20年中に終了）のみとなります。当社は今後とも、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引を行っていく考えであります。

当社は、このように為替の影響を一定内におさめようと努めておりますが、全ての輸入取引をカバーするほどの為替予約は実施していないため、為替予約でカバーされない決済につきましては、為替の変動により仕入価格が増減するリスクは存在します。また為替予約レートよりも有利な為替相場となった際でも、予約した為替レートでの決済を行わざるを得ないため、全ての外貨取引をノンカバーで決済した場合よりも不利になるリスクがあります。さらに、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計適用の要件が満たされなくなることが起きれば、従来どおりデリバティブ評価損益の計上を余儀なくされる可能性があります。以上に挙げました為替に係るリスクが、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 政府のバイオ研究予算や企業の研究開発費の動向について

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった国の予算により研究を行う研究者が過半を占め、当連結会計年度における大学・公的研究機関への売上は全体の6割程度であります。そのため国の財政状況と公的研究予算動向は当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、平成18年度から平成22年度の5年を計画期間とし投資目標25兆円の第3期科学技術基本計画（第1期科学技術基本計画は平成8年度から平成12年度、投資目標17兆円、第2期科学技術基

本計画は平成13年度から平成17年度、投資目標24兆円・投資実績21兆円。)が実施されており、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなっております。

公的研究予算の中で、年度ごとの研究活動の趨勢と関連するものが、文部科学省、厚生労働省等が所管し、研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し競争的な研究開発環境の形成に貢献することを目的とする、競争的研究資金であります。平成20年度予算額は4,728億円(前年度比0.8%減)、平成19年度予算額は4,766億円(前年度比1.4%増)と弱い動きであり、今後につきましても財政再建の影響を受けることが考えられます。

当社は、公的研究予算動向を注視していくと共に、国の予算に直接影響されない企業や海外輸出といった販路を強化して、安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、国の予算の動向が大きく変わり、ライフサイエンス関連の研究予算が大幅に削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との競合について

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、海外仕入先自身が日本法人を設立すること等により自ら販売を行う場合や、当社の販売代理店が自ら商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる場合があります。

当社では、海外仕入先に対しては、当社が長年国内販売において蓄積した組織力やノウハウ、有力仕入先の日本における商標登録のサポート等を実績で示し、当社を日本におけるディストリビューターとすることのメリットを常にアピールしております。また、当社輸出戦略とあわせ、国内開発商品を海外仕入先に紹介して連携を深めることも行っております。

一方、当社の販売代理店に対しては、当社はバイオ専業であり、高いレベルのサービスと情報および幅広い品揃えで競合先との差別化を図っております。

しかしながら、海外有力仕入先自身による日本での販売が増加すること、または当社の販売代理店が自ら輸入および販売を行うこと等により、競合が激化することで当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社が取扱う研究用試薬は薬事法の規制を受けませんが、臨床検査薬の内、体外診断用医薬品につきましては、薬事法に従っております。研究用試薬の中には、毒物および劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあります。また機器の輸出につきましては、各国の規制が厳格化してきております。

さらに、環境への関心が一般的に高まる中、化学物質や遺伝子組み換え商品を取り扱うことに対して、新たに法令が定められたり、法の適用が厳しくなる傾向にあります。

当社は関連法規制を遵守しており、今後とも同様の方針であります。研究用試薬をはじめ当社取扱商品に関して新たな法的規制の導入や大幅な規制強化等が行われる場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫リスクについて

当社は、実験の内容にあった在庫の有無が売上に大きく影響することから、販売機会を逸しないように、販売実績或いは販売見込みに基づいて在庫を保有しておりますが、当社で取り扱う研究用試薬および臨床検査薬につきましては、品質管理上有効期限が定められている一方で、進展の非常に速い研究分野によっては商品が短期間で陳腐化して廃棄に至ることがあります。

当社は、今後とも商品のライフサイクルや有効期限を十分に考慮して、最適な在庫を保有するように努めますが、当社の在庫戦略が外れ、顧客の求める商品の在庫が過小となり販売機会を逸する場合、または大量の商品廃棄が発生する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特許権の侵害について

バイオ関連商品の中には、特許権等が認められている商品もあり、当社では、仕入先に対する確認等により、当社の取扱商品が他者の特許権等を侵害しないよう努めております。特許権等を理由に販売を停止するよう他者から要請等があった場合には、当社は事実確認と販売実績確認を行い、当該商品を販売停止とすることがあります。

当社は、一品目当たりの依存度は低く、特定品目の販売を停止しても、業績への直接の影響は限定的であると考えております。しかしながら特許権の侵害等に関し、訴訟等に至り、解決までに長期間を要する場合、当社の評判に影響を及ぼし、結果的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社は、バイオ研究の専門家である研究者をエンド・ユーザーとしており、エンド・ユーザーから広く高い学術レベルを要求されます。そのためにバイオ研究を専攻し、当社のビジネスを理解する人材の確保が非常に重要であります。

当社は今後、公開企業として知名度を高めることおよび社会貢献活動を進めること等により、優秀な人材確保に努

めますが、当社の必要とする人材が当社の計画とおりに獲得できない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グループ会社の経営について

当社は、平成18年12月に連結子会社として北海道石狩市の株式会社プライマリーセルの株式80%を取得したことにより、初代培養細胞（プライマリーセル）に関しては当社グループ全体で、研究開発から製造、販売までの一貫した機能を保有することとなりました。

また非連結子会社として米国カリフォルニア州サンディエゴに、100%子会社の現地法人COSMO BIO USA,INC.を有し、バイオ研究の先端である米国の情報収集、仕入先の探索および日本発のバイオ関連商品の販売の拠点として、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

さらに平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）にはバイオ関連の機器・消耗品の輸入卸売を行うピーエム機器株式会社の株式約30%を取得して持分法適用の関連会社といたしました。

これらグループ各社につきましては、子会社2社につきましては当社が直接経営権を持ち、役員を派遣し、一定以上の重要な決定事項につきましては当社派遣役員が決裁に関与すること、また定期的に内部監査を行う等、グループとしてのガバナンスの体制を取っております。持分法適用関連会社であるピーエム機器株式会社につきましては、相互で得意とする商品分野の重複が少なく、グループとしてのシナジー効果を発揮することを期待しております。

しかしながら、グループとしてのシナジー効果が発揮されずコストカンパニーと化してしまう場合、またはグループ会社の統治が十分に機能せず、想定外の債務等が発生する場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計導入による影響について

当社では平成18年12月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当社グループが保有する固定資産や有価証券等につきましては、時価の下落等による減損または評価損の計上によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は研究開発活動を行っておりません。また当社の連結子会社である株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連の研究開発活動を行っておりますが、同社の研究開発費も当社グループにおける費用の面で僅少であるため、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）における財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、平成19年12月期より連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成18年12月期の数値および対前期との対比は資産、負債および資本の状況のみ行っております。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社および子会社の連結財務諸表は、我が国におきまして、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積もりには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社および子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

(2) 財政状態および経営成績の分析

経営成績の分析

連結売上高は5,906百万円となりました。

利益面では、大手仕入先2社の取引条件が悪化したこと、円安傾向が続いたことおよび競合の激化による価格競争の影響を受けたことを主因に、連結売上総利益は2,256百万円、連結売上総利益率は38.2%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、上記のような収益構造の悪化に対し、経費削減に努め連結販売費および一般管理費1,672百万円といたしました。売上総利益の減少を十分に補うには至らず、連結営業利益は583百万円となりました。

経常利益につきましては、デリバティブ評価損が50百万円となったことおよび在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達したこと等により、連結経常利益は475百万円となりました。

なお、当社は仕入に係る為替リスク低減を目的として、取締役会で定めた為替予約方針に基づき実需の範囲内で為替予約を実施しております。既存の為替予約契約につきましてはデリバティブ評価損益を損益計算書上の営業外損益に計上しておりますが、当連結会計年度から、新規の為替予約取引につきましてはヘッジ会計を適用し、為替予約に伴う繰延ヘッジ損益を貸借対照表上の純資産の部に計上しております。

特別損益につきましては重要な動向はなく、以上の結果、連結当期純利益は243百万円となりました。

資産、負債および資本の状況

流動資産につきましては、長期性預金100百万円が満期1年以内となったことおよび短期のキャッシュ・リザーブ・ファンド200百万円の運用を行ったため現預金が618百万円となった一方で、売上債権（受取手形および売掛金）が前連結会計年度比111百万円減の1,845百万円となったことおよび短期貸付金を1年超の貸付金に振替えたこと等により、当期首の4,028百万円から305百万円減少して3,723百万円となりました。

有形固定資産では大きな変動はありませんでしたが、無形固定資産は、のれんの償却等により当期首に比べ45百万円減少の391百万円となりました。投資その他の資産におきましては、投資有価証券および関係会社株式の増加を主因に、当期首に比べ368百万円増加して1,126百万円となり、以上の結果、固定資産は当期首の1,238百万円から340百万円増加して1,578百万円となりました。

投資有価証券が増加した主因は、資金運用のための社債購入等を行ったことに加え、平成19年1月にコアフロント株式会社の転換社債型新株予約権付社債34百万円を引き受けたこと並びに同年10月に再生医療等の研究開発を行う株式会社リプロセルの実施した第三者割当増資31百万円を引き受けたことによるものです。また関係会社株式の増加は、同年11月にビーエム機器株式会社の発行済株式約30%を290百万円で取得したことによるものです。これら3社への出資はいずれも当社の中期的な事業拡大のためのものであります。

以上の結果、連結総資産は当期首の5,267百万円から34百万円増加して5,302百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金および未払い法人税の減少等を主因に、当期首に比べ99百万円減少して736百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加等により当期首に比べ22百万円増の215百万円となりました。

以上の結果、連結負債は当期首の1,028百万円から76百万円減少して951百万円となりました。

資本金につきましては、残存していた新株予約権（ストック・オプション）が全て行使されたことにより、当期首に比べ4百万円増加して918百万円となりました。また当連結会計年度から、新規の為替予約につきましてはヘッジ会計を適用することとなり、繰延ヘッジ損益を計上しており、当連結会計年度におきましては6百万円を計上しております。

以上の結果、純資産は当期首の4,238百万円から111百万円増加して4,350百万円となり、自己資本比率は当期首の

80.5%から82.1%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」、「4. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的な経営戦略として、

収益基盤を強化するため、商品・仕入先開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を一層進めてまいります。

新たな事業展開として海外への展開を加速させてまいります。

当社グループ企業間でのシナジー効果を創出してまいります。

当社のコーポレート・ブランドおよび自社ブランド商品の確立に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におきましては、重要な資本の調達はありませんでした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。なお、平成19年12月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成18年12月期の数値および対前期比増減率は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益が488百万円となったことおよび売上債権による回収増が111百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が287百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用を行っていた社債等が償還を迎えたことによる収入850百万円に対し、新たに資金運用のために債券等を取得したことに加え、先述のとおりコアフロント株式会社、株式会社リプロセルおよびピーエム機器株式会社への事業投資を行い、有価証券取得のための支出199百万円および投資有価証券の取得のための支出490百万円および関係会社株式の取得のための支出290百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。これは新株予約権（ストック・オプション）の行使による収入8百万円に対し、配当金の支払による支出150百万円を行ったことによるものです。以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は当期首の539百万円から179百万円増加して719百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社ではコア事業である国内研究用試薬販売の比率が高く、エンド・ユーザーも政府の研究予算の影響を受ける大学・公的研究機関の比率が高いと認識しております。

先にも述べましたが、企業の研究受託市場への展開や海外への輸出は、安定した成長基盤を築くことにもつながります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化などを目的とする設備投資を実施しております。

当連結会計年度中におきまして実施しました設備投資は42百万円（機器販売用のデモンストレーション機19百万円、サーバ等OA機器9百万円、その他13百万円）であります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物	工具器具 および備品	合計	
本社 (東京都江東区)	全業務	間仕切り、金型、超低温槽、サーバー	10	42	53	73 (30)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	建物	147
	コンピューター	3
	電話設備	1

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				車輛運搬具	工具器具及 び備品	合計	
(株)プライマ リーセル	本社 (石狩市)	全業務	車輛、その他	0	6	7	10(2)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	ジャスダック証券取引所	(注)
計	60,480	60,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年12月15日 (注)1	243	5,981	30	317	30	291
平成17年5月2日 (注)2	17,943	23,924	-	317	-	291
平成17年9月26日 (注)3	4,800	28,724	489	806	767	1,058
平成17年10月25日 (注)4	900	29,624	91	898	143	1,202
平成18年10月1日 (注)5	29,624	59,248	-	898	-	1,202
平成18年12月13日 (注)6	976	60,224	15	913	15	1,217
平成19年4月13日～ 平成19年12月13日 (注)6	256	60,480	4	918	4	1,221

(注) 1. 有償第三者割当増資を行いました。発行価格は25万円、資本組入額は12万5千円であります。割当先はコスモ・バイオ従業員持株会、株式会社トランスジェニック、株式会社メディビック・アライアンス、コージンバイオ株式会社、株式会社日本バイオテスト研究所、東湘電機株式会社であります。

2. 平成17年3月25日開催の取締役会決議により普通株式1株を4株の割合で分割したことによるものであります。

3. 平成17年9月27日付のジャスダック証券取引所への上場にあたり、平成17年8月23日開催の取締役会決議により、新株発行が行われたことによる増加であります。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	1,256百万円

4. 上記公募新株発行並びに株式売出しに関連し、平成17年8月23日の取締役会決議に基づき、当社株主より当社普通株式900株を賃借した売出し（「オーバーアロットメントによる売出し」）が行われたことによる増加であります。

第三者割当増資(ブックビルディング方式)

発行価格	280,000円
引受価格	261,800円
商法上の発行価額	204,000円
資本組入額	102,000円
払込金総額	235百万円

5. 平成18年8月11日開催の取締役会決議により普通株式1株を2株の割合で分割したことによるものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	37	1	2	2,564	2,617	-
所有株式数 (株)	-	677	110	19,109	237	4	40,343	60,480	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.12	0.18	31.6	0.39	0.01	66.7	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	11,520	19.05
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽二丁目2番20号	6,631	10.96
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	5,760	9.52
福井 朗	東京都江戸川区	3,000	4.96
原田 正憲	千葉県千葉市	2,200	3.64
柴沼 篤夫	埼玉県入間市	1,480	2.45
高木 勇次	千葉県松戸市	1,480	2.45
田中 知	東京都大田区	1,480	2.45
鈴木 忠	千葉県習志野市	1,480	2.45
松本 眞和	神奈川県横須賀市	1,480	2.45
計	-	36,511	60.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式60,480	60,480	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,480	-	-
総株主の議決権	-	60,480	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-				
計	-				

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当につきまして期末配当と中間配当を行うことができますが、現状では年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当連結会計年度におきましては、1978年（昭和53年）に丸善石油株式会社（現・コスモ石油株式会社）内でバイオ関連事業を創業して30年目の節目に当たることから、ご支援をいただいている株主各位への感謝の意を表するために、普通配当1,900円に創業30周年を記念いたしました記念配当600円を加えて合計2,500円（連結配当性向62.0%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上および事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月27日 定時株主総会	151	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	-	573,000	500,000 165,000	126,000
最低(円)	-	-	349,000	147,000 110,000	69,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年9月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91,500	89,900	82,900	85,000	81,500	75,400
最低(円)	86,000	76,500	73,100	76,000	69,500	69,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	原田 正憲	昭和18年11月12日生	昭和41年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成7年6月 コスモ石油株式会社 工務部長 平成8年6月 同社 工務購買部長 平成9年6月 同社 常勤監査役 平成12年6月 当社 代表取締役専務取締役 平成15年3月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 代表取締役社長(現任)	(注)1	2,200
専務取締役	営業本部長	高木 勇次	昭和21年7月21日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成7年7月 当社 営業二部長 平成9年4月 当社 営業一部長 平成9年6月 当社 取締役営業一部長 平成11年4月 当社 取締役営業本部長兼営業企 画部長 平成12年6月 当社 取締役営業本部長兼営業推 進部長 平成14年7月 当社 取締役営業本部長兼受注部 長 平成15年3月 当社 取締役営業本部長 平成16年12月 当社 業務部担当(現任) 平成17年3月 当社 常務取締役営業本部長 平成19年3月 当社 専務取締役営業本部長 (現任) 平成20年3月 ビーエム機器株式会社 取締役 (現任)	(注)1	1,480
常務取締役	経営企画室長	笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 取締 役(現任) 平成20年3月 当社 常務取締役経営企画室長 (現任)	(注)1	626
取締役	総務部長	田中 知	昭和23年4月18日生	昭和47年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成11年4月 当社 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役営業二部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成18年4月 当社 取締役営業推進部長 平成19年3月 当社 取締役総務部長(現任)	(注)1	1,480
取締役	開発部長	鈴木 忠	昭和25年11月10日生	昭和50年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成10年4月 当社 開発部長 平成11年6月 当社 取締役開発部長(現任) 平成16年8月 COSMO BIO USA,INC. 社長 (現任)	(注)1	1,480
取締役	製品情報部長	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場 入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員(P D) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所バ イオ研究室室長 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成16年4月 当社 製品情報部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長 (現任)	(注)1	586

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	村田 実	昭和24年10月3日生	昭和48年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成11年6月 コスモ石油株式会社 需給部長 平成13年6月 コスモ石油ガス株式会社 取締役 平成15年3月 コスモエンジニアリング株式会 社 取締役 平成20年3月 当社 常勤監査役(現任) 平成20年3月 株式会社プライマリーセル 常勤 監査役(現任)	(注)2	0
監査役	-	佐々木 治雄 (注)3	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所(現 み すず監査法人) 入所 平成2年2月 佐々木会計事務所を開設 所長 (現任) 平成12年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	0
監査役	-	堀米 泰彦 (注)3	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 王子製紙株式会社入社 昭和63年4月 同社 企画本部企画部 調査役 平成12年4月 東京中小企業投資育成株式会社 業務第六部長 平成16年6月 同社 執行役員業務第四部長 平成17年7月 同社 執行役員(業務第四部 特 命事項担当)(現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	0
計						7,852

(注)1. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から平成21年度に関する定時株主総会までが任期であります。

2. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から平成23年度に関する定時株主総会までが任期であります。

3. 監査役 佐々木治雄および堀米泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から平成22年度に関する定時株主総会までが任期であります。

5. 平成18年3月29日開催の定時株主総会から平成21年度に関する定時株主総会までが任期であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役

1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠監査役	財務部長	中原 正照	昭和24年3月2日生	昭和48年4月 トリオ株式会社(現 株式会社ケ ンウッド)入社 平成13年6月 アプラスステーション株式会社 入社 平成14年6月 同社 財務部長 平成16年8月 当社入社 平成19年3月 当社 財務部長(現任)	(注)2	24
計						24

(注)1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役の選任決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

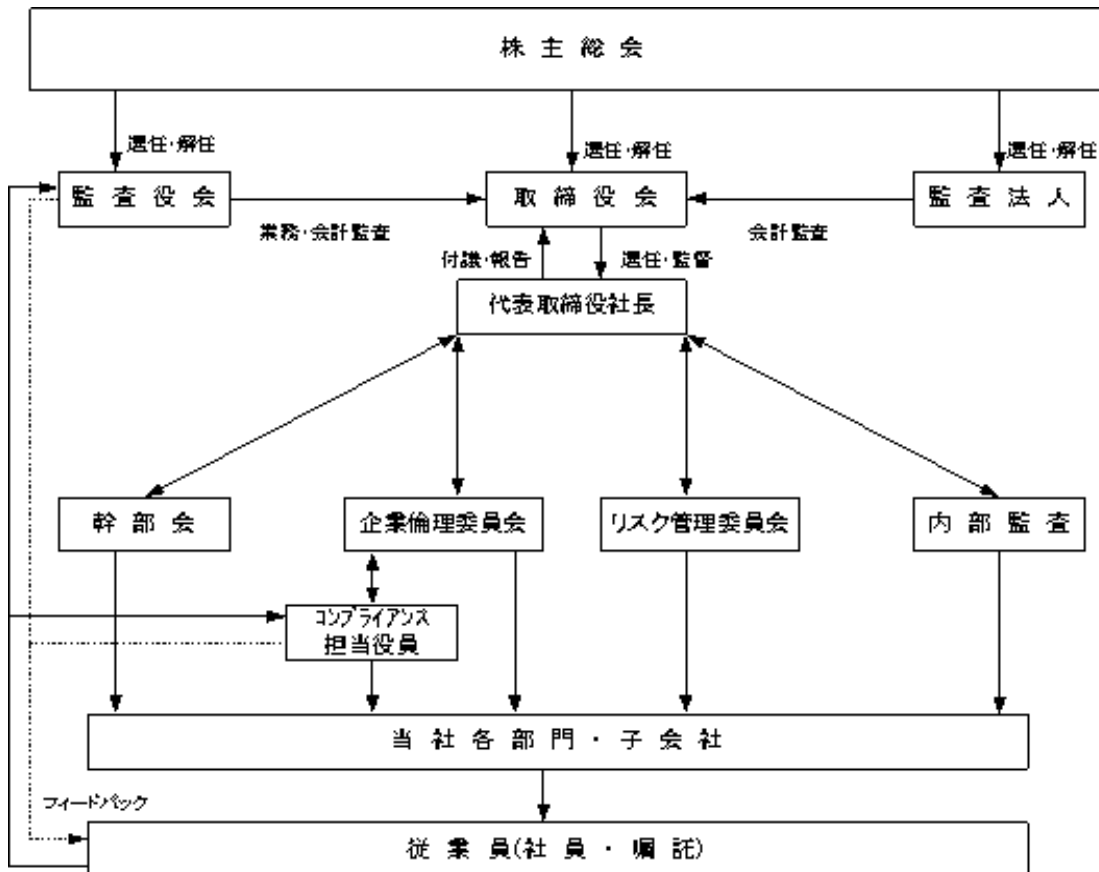
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、バイオ研究活動の支援という形でバイオ関連研究の進歩・発展に貢献することで生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与するという当社の社会的な使命を実現する過程におきまして、株主をはじめ多くのステーク・ホルダー（利害関係者）の皆様のご協力を結集して共存共栄していくことが不可欠であると考えております。

株主をはじめステーク・ホルダーの信頼をいただくためには、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）を確固たるものとして、透明性の高い効率的な経営と迅速な意思決定により、業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステーク・ホルダーの皆様へ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

(2) 会社の機関の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、以下のとおりであります。



内部通報
〔ホットライン〕

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会

当社の取締役会は、6名の取締役（全て社内取締役）で構成されております。毎月1回の定時取締役会および必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定をするとともに、取締役の職務執行を監督しております。尚、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

監査役制度および監査役会制度

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名および社外監査役2名の合計3名で構成され、社内外の観点から客観的な経営の監視を行う面で、十分に機能する体制が整っていると考えております。いずれの監査役も取締役会に出席して、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。尚、当社の監査役は3名以内とする旨定款に定めております。また、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、株主総会におきまして補欠監査役を選任することができることおよび補欠監査役は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に監査役に就任する旨定款に定めております。

監査役および補欠監査役選任の決議要件は、議決権を行使することのできる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、内部統制業務執行上の監査を行う体制としております。

また、常勤監査役1名は株式会社プライマリーセルの監査役を兼任しております。

監査法人

監査法人による会計監査は新日本監査法人に依頼しており、監査役会と連携して当社の会計監査および内部統制の整備と運用につきまして、監査の為の適宜協議の場を持っております。

幹部会

取締役および各部長が出席して毎月、幹部会を開催し、業務上の重要事項につきまして、迅速な審議と意思疎通を行う体制としております。

企業倫理委員会

当社では企業倫理規程に基づき社長および各部長で構成される企業倫理委員会を設置しており、役員・従業員が常に法令遵守および社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行う体制としております。企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス・企業倫理および社会的責任の構築に努めております。

内部監査制度

当社グループ内部監査につきましては経営企画室3名が担当しており、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行における法令や規程の遵守および業務の標準化・効率化をチェックする体制としております。

子会社について

当社には連結子会社である株式会社プライマリーセル（80%）および非連結子会社のCOSMO BIO USA,INC.（100%）があります。社内の規程により、子会社の管理は経営企画室3名が担当しております。

内部監査部門と監査法人および監査役会の連携について

当社では内部監査、監査法人および監査役会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常に管理しております。内部監査につきましては経営企画室3名を実施部署として、監査役会および監査法人が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役会が確認をしております。

社外取締役および社外監査役と当社との利害関係

当社は2名の社外監査役を招聘しており、社外の観点から客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

関与公認会計士の氏名等について

A. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては次のとおりです。
 所属する監査法人名は、新日本監査法人です。

氏名等		
指定社員、業務執行社員	公認会計士	古谷 伸太郎
指定社員、業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅文
指定社員、業務執行社員	公認会計士	安斎 裕二

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

B. 監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりです。

公認会計士 6名
 会計士補等 5名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

平成19年1月から同年12月末までにおきまして、取締役会は16回開催し、経営監視の下に迅速な意思決定を図っております。また監査役会は13回、幹部会は17回、企業倫理委員会は2回実施し、迅速な審議とチェックを並行して進め、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、社内規程の整備・充実による法令遵守の確立を進め、経営の監督機能強化につとめております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月にリスク管理に関する組織体制を見直し、各部室長で構成されるリスク管理委員会を設置し、組織的なリスク管理を推進しております。総合的なリスク管理につきましては、上記の幹部会におきまして討議しており、必要に応じて取締役会に上程しております。特に個別のリスク管理としましては、デリバティブを含む為替予約および資金運用リスクにつきまして、為替予約および資金運用方針を総務部長が起案し取締役会にて決議の上、運用状況を毎月取締役会に報告しております。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容	取締役を支払った報酬 63百万円 監査役を支払った報酬 19百万円
(注)	上記のほか、平成19年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。 退任取締役 1名 12百万円 また、平成20年3月27日実施の定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。 退任監査役 1名 6百万円
監査報酬の内容	公認会計士法第2条第1項に規定される業務に基づく報酬 13百万円 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(注) 1. 取締役に対する報酬額改定と業績連動型報酬制度の導入

会社法の施行により、役員報酬・賞与その他、取締役、監査役に対する職務執行の対価が「報酬等」として一本化されたこと、およびその後の経済情勢の変化等諸般の情勢を考慮して、平成19年3月28日の株主総会におきまして、賞与を含む取締役の年額報酬総額を改定することに決定いたしました。

改定後は、月額報酬および所定の時期に確定した額を支給する（いずれも固定額）他に、毎年の業績や成果に見合って決定される業績連動型報酬制度（会社法第361条第1項第2号に定める報酬）を導入しております。

(報酬の額)

固定枠 年額1億3,500万円以内

変動枠 年額1,500万円以内（下限は0とする）

2. 業績連動型報酬の算定方法

業績連動報酬は報酬の額における変動枠の範囲内で定める額に、対前期営業利益金額伸率、対前期売上高伸率および 上限額に対する支給率を反映して算出された金額を支給額といたします。各率に基づく支給率は以下の表のとおりであります。

（支給率表）

対前期営業利益金額伸率	対前期売上高伸率	上限額に対する支給率
5%未満	すべての場合	0%
5%以上～7.5%未満	5%未満	0%
	5%以上	60%
7.5%以上～10%未満	5%未満	0%
	7.5%以上～10%未満	60%
	7.5%以上	80%
10%以上	5%未満	0%
	7.5%以上～10%未満	60%
	7.5%以上	80%
	10%以上	100%

（注）当該営業利益金額が6.5億円未満の場合の対前期営業利益金額伸率は0%にします。

なお、上記の支給率表における 対前期営業利益金額伸率につきましては、下記調整計算方法に基づき、前期営業利益金額を調整した後に、当該伸率の計算をし、経営者の努力度を反映させます。

（調整計算方法）

イ. 前期の為替予約以外のドル額 A

ロ. 前期の為替予約以外のイ. 対応の円貨換算額 B

ハ. 当期各月末日の為替レートの年間単純平均レート C

ニ. 調整後の前期営業利益金額 = 前期営業利益金額 + (B - A × C)

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表につきまして、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表につきまして、新日本監査法人により監査を受けております。

3．金額単位の変更について

当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金および預金		340		618	
2. 受取手形および売掛金	*1	1,957		1,845	
3. 有価証券		1,051		700	
4. たな卸資産		501		505	
5. 繰延税金資産		11		3	
6. 短期貸付金		99		-	
7. その他		67		49	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		4,028	76.5	3,723	70.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		13		19	
減価償却累計額		7	5	8	10

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(3) 工具器具および備品		132		166	
減価償却累計額		95	36	116	49
有形固定資産合計			42		60
2. 無形固定資産					
(1) のれん			418		370
(2) 商標権			3		3
(3) ソフトウェア			13		9
(4) その他			2		8
無形固定資産合計			437	8.3	391
					7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		405		587	
(2) 関係会社株式	*2	11		301	
(3) 繰延税金資産		87		93	
(4) 長期性預金		100		-	
(5) 敷金・保証金		85		87	
(6) その他		68		56	
投資その他の資産合計		757	14.4	1,126	21.3
固定資産合計		1,238	23.5	1,578	29.8
資産合計		5,267	100.0	5,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形および買掛金	*1	507		513	
2. 短期借入金		20		20	
3. 未払金		103		60	
4. 未払法人税等		125		88	
5. 役員賞与引当金		13		-	
6. その他		65		53	
流動負債合計		835	15.9	736	13.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		116		130	
2. 役員退職慰労引当金		75		79	
3. その他		1		5	
固定負債合計		192	3.6	215	4.0
負債合計		1,028	19.5	951	17.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		913	17.4	918	17.3
2. 資本剰余金		1,217	23.1	1,221	23.1
3. 利益剰余金		2,106	40.0	2,199	41.5
株主資本合計		4,238	80.5	4,339	81.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		0	0.0	4	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	6	0.1
評価・換算差額等合計		0	0.0	10	0.2
純資産合計		4,238	80.5	4,350	82.1
負債純資産合計		5,267	100.0	5,302	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			5,906	100.0
売上原価			3,650	61.8
売上総利益			2,256	38.2
販売費および一般管理費	*1,2		1,672	28.3
営業利益			583	9.9
営業外収益				
1. 受取利息		1		
2. 有価証券利息		6		
3. 為替差益		5		
4. 雑収益		4		
5. その他		1	19	0.3
営業外費用				
1. 支払利息		0		
2. たな卸資産廃棄損		72		
3. デリバティブ評価損		50		
4. その他		4	127	2.2
経常利益			475	8.1
特別利益				
1. 保険解約返戻金		18		
2. その他		0	18	0.3
特別損失				
1. 固定資産除却損	*3	0		
2. ゴルフ会員権評価損		4		
3. その他		0	4	0.1
税金等調整前当期純利益			488	8.3
法人税、住民税および事業税		250		
法人税等調整額		5	245	4.2
当期純利益			243	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	898	1,202	1,789	3,890	-	3,890
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	15	15		30		30
剰余金の配当			112	112		112
利益処分による役員賞与			21	21		21
当期純利益			451	451		451
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	15	317	347	0	347
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	4,238

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	-	0	4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			150	150				150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	4	4	92	101	3	6	10	111
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		488
減価償却費		29
のれん償却額		47
貸倒引当金の増減額(は減少)		0
役員賞与引当金増減額(は減少)		13
役員退職慰労引当金増減額(は減少)		4
退職給付引当金増減額(は減少)		13
受取利息および受取配当金		8
支払利息		0
デリバティブ評価損益(は益)		50
固定資産除却損		0
売上債権増減額(は増加)		111
たな卸資産増減額(は増加)		4
仕入債務増減額(は減少)		5
未払金の増減額(は減少)		49
その他		5
小計		671
利息および配当金の受取額		8
利息の支払額		0
法人税等の支払額		287
営業活動によるキャッシュ・フロー		392

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		199
有価証券の償還・売却による収入		850
有形固定資産の取得による支出		43
投資有価証券の取得による支出		490
投資有価証券の売却による収入		10
関係会社株式の取得による支出		290
貸付金の回収による収入		99
その他資産の取得による支出		11
その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		8
配当金の支払額		150
財務活動によるキャッシュ・フロー		141
現金および現金同等物に係る換算差額		0
現金および現金同等物の増減額		179
現金および現金同等物の期首残高		539
現金および現金同等物の期末残高	*1	719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (注)平成18年12月25日株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA,INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注)平成19年11月5日に同社の発行済み株式の30%を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。また、同社の決算日は12月20日であるため、来期より同社の事業年度に係る財務諸表を使用いたします。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 車両運搬具 2年 工具器具および備品 5年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 通貨スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ヘッジ方針 通貨リスク低減および金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは10年間で均等償却することとしております。</p>	<p>定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更)	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号)および(「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 87百万円 支払手形 11</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 11百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 0百万円</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 74百万円 支払手形 10</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 301百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1. 主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	78百万円
給料手当	404
賞与	142
役員退職慰労引当金繰入額	17
退職給付費用	31
賃借料	160
広告宣伝費	96
業務委託料	163
運搬費	72
減価償却費	28
2. 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費	8百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	0百万円
工具器具および備品	0
計	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,624	30,600	-	60,224
合計	29,624	30,600	-	60,224
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加30,600株は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)によるもの29,624株および新株予約権の行使によるもの976株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	112	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,224	256	-	60,480
合計	60,224	256	-	60,480
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加256株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	
現金および預金勘定	618百万円
有価証券勘定	700
計	1,319
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	500
現金および現金同等物	719

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具器具および 備品	14	5	8	工具器具および 備品	35	19	15
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3百万円	1年内			9百万円
1年超			5	1年超			8
合計			9	合計			17
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			3百万円	支払リース料			9百万円
減価償却費相当額			2	減価償却費相当額			8
支払利息相当額			0	支払利息相当額			1
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	49	49	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	300	300	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49	49	0	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0	-	-	-
	(2) 社債	1,102	1,098	4	600	599	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,302	1,298	4	600	599	0
合計	1,352	1,348	4	900	900	0	

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年12月31日)	当連結会計年度(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合	98	121
非上場株式	5	37
社債	-	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	-	200
合計	103	387

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	249	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	802	300	-	-	500	429	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,051	300	-	-	500	429	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)、通貨スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引は仕入債務および借入金の将来の為替相場の変動、金利キャップ取引につきましては将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)および通貨スワップ取引は外貨建の仕入債務および借入金における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 金利キャップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、通貨スワップ取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 通貨スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ヘッジ方針 通貨リスク低減および金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきまして、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約および通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、為替予約および通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引 ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）および通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利キャップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は総務部におきまして社内管理規程に従い行っております。</p> <p>総務部長はデリバティブ取引を毎月経営企画室長に報告し、また、取締役会にて年間の基本方針の承認を得ています。</p> <p>経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約および通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。</p> <p>取締役会にて為替予約およびデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。</p> <p>経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引として時価評価したものにつきましては、下記表のとおりであります。

なお、当連結会計年度から新たに契約した為替予約および通貨オプション取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	1,267	1,267	7	7	-	-	-	-
	通貨オプション取引 買建コール USドル	571	159	53	31	60	-	7	4
	売建プット USドル	571	159	3	35	60	-	0	4
	合計	2,410	1,585	57	74	121	-	7	9

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	151	173
(2) 年金資産(百万円)	34	43
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	116	130
(4) 退職給付引当金(百万円)	116	130

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用	30百万円	退職給付費用 31百万円
勤務費用	30	勤務費用 31

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度におきまして存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,192	88
付与	-	-
失効	48	-
権利確定	1,144	-
未確定残	-	88
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	1,144	-
権利行使	976	-
失効	-	-
未行使残	168	-

単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	123,333	-
公正な評価単価 (円)	-	-

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度におきまして存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	88
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	88
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	-
権利確定	-	88
権利行使	168	88
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	86,121	84,077
公正な評価単価 (円)	-	-

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	10	未払事業税	7
減価償却超過	2	減価償却超過	2
退職給付引当金超過	47	退職給付引当金超過	52
役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	31
ゴルフ会員権評価損	5	ゴルフ会員権評価損	7
貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0
投資有価証券評価損	10	投資有価証券評価損	10
その他	1	為替予約	2
繰延税金資産小計	110	その他	4
評価性引当金	10	繰延税金資産小計	119
繰延税金資産合計	99	評価性引当金	13
繰延税金負債		繰延税金資産合計	106
その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	99	為替予約	6
		その他有価証券評価差額金	2
		繰延税金資産(負債)の純額	96
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
連結損益計算書を作成していないため記載を省略しております。			40.69%
		(調整)	
		住民税均等割	0.57
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19
		連結子会社の当期損失額	4.19
		のれん償却額	3.15
		その他	0.46
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.25

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

連結損益計算書を作成しておりませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

連結損益計算書を作成しておりませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	70,376円 78銭	71,929円 19銭
1株当たり当期純利益		4,030円 17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		4,024円 50銭
	当連結会計年度につきましては連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益およびこれらの算定上の基礎に関する記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益	243
期中平均株式数(株)	60,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	85
(うち新株予約権)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	20	1.48	平成20年2月
合計	20	20	-	-

(注) 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金および預金			336		612	
2.受取手形	*1		614		459	
3.売掛金			1,332		1,373	
4.有価証券			1,051		700	
5.商品			467		473	
6.貯蔵品			29		23	
7.前渡金			0		1	
8.前払費用			16		15	
9.繰延税金資産			11		3	
10.短期貸付金	*2		164		-	
11.その他			47		33	
貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			4,073	77.5	3,696	68.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		13		19		
減価償却累計額		7	5	8	10	
(2)工具器具および備品		127		155		
減価償却累計額		94	33	112	42	
有形固定資産合計			39	0.7	53	1.0
2.無形固定資産						
(1)商標権			3		3	
(2)ソフトウェア			13		9	
(3)その他			2		8	
無形固定資産合計			19	0.4	20	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			405		587	
(2) 関係会社株式			379		669	
(3) 関係会社貸付金	*2		-		120	
(4) 長期前払費用			2		1	
(5) 繰延税金資産			87		93	
(6) 長期性預金			100		-	
(7) 敷金・保証金			85		87	
(8) その他			65		55	
投資その他の資産合計			1,125	21.4	1,613	30.0
固定資産合計			1,183	22.5	1,688	31.4
資産合計			5,256	100.0	5,384	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	*1	54		39	
2. 買掛金		450		473	
3. 短期借入金		20		20	
4. 未払金		102		58	
5. 未払費用		29		28	
6. 未払法人税等		125		88	
7. 前受金		4		0	
8. 預り金		25		23	
9. 役員賞与引当金		13		-	
10. その他		-		0	
流動負債合計		825	15.7	731	13.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		116		129	
2. 役員退職慰労引当金		75		78	
3. その他		1		5	
固定負債合計		192	3.7	213	4.0
負債合計		1,018	19.4	945	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			913 17.4	918 17.1	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,217		1,221	
資本剰余金合計		1,217	23.2	1,221	22.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21		21	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,000		1,000	
繰越利益剰余金		1,085		1,266	
利益剰余金合計		2,106	40.0	2,288	42.5
株主資本合計		4,238	80.6	4,428	82.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		0	0.0	4	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	6	0.1
評価・換算差額等合計		0	0.0	10	0.2
純資産合計		4,238	80.6	4,439	82.4
負債純資産合計		5,256	100.0	5,384	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		5,936	100.0	5,847	100.0
売上原価					
1. 商品期首たな卸高		444		467	
2. 当期商品仕入高		3,460		3,723	
合計		3,904		4,190	
3. 他勘定振替高	*1	79		93	
4. 商品期末たな卸高		467	3,357 56.6	473	3,623 62.0
売上総利益		2,578	43.4	2,223	38.0
販売費および一般管理費	*2	1,661	28.0	1,553	26.5
営業利益		917	15.4	669	11.5
営業外収益					
1. 受取利息		0		2	
2. 有価証券利息		4		6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
3. 為替差益		-		5	
4. 受取手数料		0		1	
5. その他		0	6	3	20
営業外費用					
1. 支払利息		0		0	
2. たな卸資産廃棄損		57		72	
3. デリバティブ評価損		14		50	
4. 為替差損		14		-	
5. 株式交付費		0		0	
6. 支払手数料		10		-	
7. その他		2	99	3	126
経常利益			824		563
					9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益	*3					
1. 貸倒引当金戻入		0		0		
2. 生命保険解約返戻金		12	12	18	18	
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		26		-		
2. ゴルフ会員権評価損		-		4		
3. 固定資産除却損		0	27	0	4	
税引前当期純利益			809	13.5	577	9.9
法人税、住民税および事業税		336		250		
法人税等調整額		21	358	6.0	5	245
当期純利益		451	7.5	331	5.7	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	898	1,202	1,202	21	1	1,000	766	1,789	3,890
事業年度中の変動額									
新株の発行	15	15	15						30
特別償却準備金取崩					1		1	-	-
剰余金の配当							112	112	112
利益処分による役員賞与							21	21	21
当期純利益							451	451	451
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15	15	15	-	1	-	318	317	347
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	-	1,000	1,085	2,106	4,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	-	-	3,890
事業年度中の変動額			
新株の発行			30
特別償却準備金取崩			-
剰余金の配当			112
利益処分による役員賞与			21
当期純利益			451
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	347
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	0	4,238

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	4	4	4					8
剰余金の配当						150	150	150
当期純利益						331	331	331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								-

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	4	-	-	181	181	190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	-	0	4,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				150
当期純利益				331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3	6	10	10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	6	10	200
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		809
減価償却費		17
デリバティブ評価損益(は益)		14
投資有価証券評価損		26
貸倒引当金増減額(は減少)		0
役員賞与引当金増減額(は減少)		13
役員退職慰労引当金増減額(は減少)		18
退職給付引当金増減額(は減少)		10
受取利息および受取配当金		5
支払利息		0
固定資産除却損		0
売上債権の増減額(は増加)		151
たな卸資産増減額(は増加)		23
仕入債務の増減額(は減少)		9
未払金の増減額(は減少)		40
役員賞与金の支払額		21
その他		7
小計		628
利息および配当金の受取額		11
利息の支払額		0
法人税等の支払額		483
営業活動によるキャッシュ・フロー		157

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出		164
貸付金の回収による収入		-
有価証券の取得による支出		150
有価証券の売却・償還による収入		600
投資有価証券の取得による支出		33
投資有価証券の売却による収入		1
関係会社株式の取得による支出		368
その他の資産の取得による支出		5
その他の資産の売却による収入		-
有形固定資産の取得による支出		18
無形固定資産の取得による支出		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		99
株式の発行による収入		30
配当金支払額		112
財務活動によるキャッシュ・フロー		181
現金および現金同等物に係る換算差額		3
現金および現金同等物の増加額		161
現金および現金同等物の期首残高		698
現金および現金同等物の期末残高	*1	536

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具および備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 通貨スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨リスク低減および金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 - 外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、4,238百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>（固定資産の減価償却方法の変更）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。前事業年度におきまして営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)								
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>87 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11</td> </tr> </table>	受取手形	87 百万円	支払手形	11	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10</td> </tr> </table>	受取手形	74 百万円	支払手形	10
受取手形	87 百万円								
支払手形	11								
受取手形	74 百万円								
支払手形	10								
<p>2. 関係会社項目</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>65 百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	65 百万円	<p>2. 関係会社項目</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td>120 百万円</td> </tr> </table>	固定資産		関係会社貸付金	120 百万円
流動資産									
短期貸付金	65 百万円								
固定資産									
関係会社貸付金	120 百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費(販売促進費等)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	57百万円	販売費および一般管理費(販売促進費等)	12	固定資産	9	計	79	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費(販売促進費等)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	72百万円	販売費および一般管理費(販売促進費等)	14	固定資産	6	計	93																												
たな卸資産廃棄損	57百万円																																												
販売費および一般管理費(販売促進費等)	12																																												
固定資産	9																																												
計	79																																												
たな卸資産廃棄損	72百万円																																												
販売費および一般管理費(販売促進費等)	14																																												
固定資産	6																																												
計	93																																												
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.2%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>13</td> </tr> </table>	役員報酬	80百万円	給料手当	385	賞与	168	役員退職慰労引当金繰入額	15	退職給付費用	30	賃借料	152	広告宣伝費	165	業務委託料	153	運搬費	76	減価償却費	17	役員賞与引当金	13	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>-</td> </tr> </table>	役員報酬	70百万円	給料手当	379	賞与	141	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	30	賃借料	156	広告宣伝費	95	業務委託料	163	運搬費	70	減価償却費	26	役員賞与引当金	-
役員報酬	80百万円																																												
給料手当	385																																												
賞与	168																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15																																												
退職給付費用	30																																												
賃借料	152																																												
広告宣伝費	165																																												
業務委託料	153																																												
運搬費	76																																												
減価償却費	17																																												
役員賞与引当金	13																																												
役員報酬	70百万円																																												
給料手当	379																																												
賞与	141																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16																																												
退職給付費用	30																																												
賃借料	156																																												
広告宣伝費	95																																												
業務委託料	163																																												
運搬費	70																																												
減価償却費	26																																												
役員賞与引当金	-																																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	工具器具および備品	0百万円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>0</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具および備品	0																																						
工具器具および備品	0百万円																																												
建物	0百万円																																												
工具器具および備品	0																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1. 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	
現金および預金勘定	336百万円
期間が3ヶ月以内の有価証券	199
現金および現金同等物	536

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	14	5	8	工具器具および備品	19	10	8
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3百万円				1年内 4百万円			
1年超 5				1年超 4			
合計 9				合計 9			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料 3百万円				支払リース料 5百万円			
減価償却費相当額 2				減価償却費相当額 4			
支払利息相当額 0				支払利息相当額 0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1.35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.25%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	10	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	47	役員退職慰労引当金	30	ゴルフ会員権評価損	5	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	その他	1	繰延税金資産小計	110	評価性引当金	10	繰延税金資産合計	99	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産(負債)の純額	99	(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	役員賞与	0.68	住民税均等割	0.28	投資有価証券評価損否認	1.35	その他	0.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	7	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	2	その他	4	繰延税金資産小計	119	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	106	繰延税金負債		為替予約	6	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金資産(負債)の純額	96
繰延税金資産	百万円																																																																														
未払事業税	10																																																																														
減価償却超過	2																																																																														
退職給付引当金超過	47																																																																														
役員退職慰労引当金	30																																																																														
ゴルフ会員権評価損	5																																																																														
貸倒引当金繰入超過	0																																																																														
投資有価証券評価損	10																																																																														
その他	1																																																																														
繰延税金資産小計	110																																																																														
評価性引当金	10																																																																														
繰延税金資産合計	99																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	0																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	99																																																																														
(調整)	40.69%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																														
役員賞与	0.68																																																																														
住民税均等割	0.28																																																																														
投資有価証券評価損否認	1.35																																																																														
その他	0.32																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.25%																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																														
未払事業税	7																																																																														
減価償却超過	2																																																																														
退職給付引当金超過	52																																																																														
役員退職慰労引当金	31																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7																																																																														
貸倒引当金繰入超過	0																																																																														
投資有価証券評価損	10																																																																														
為替予約	2																																																																														
その他	4																																																																														
繰延税金資産小計	119																																																																														
評価性引当金	13																																																																														
繰延税金資産合計	106																																																																														
繰延税金負債																																																																															
為替予約	6																																																																														
その他有価証券評価差額金	2																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	96																																																																														

(持分法損益等)

第24期 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	70,376円78銭	73,396円90銭
1株当たり当期純利益	7,605円99銭	5,501円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,579円93銭	5,493円50銭
	<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,302円12銭 1株当たり当期純利益 10,748円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,788円50銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	451	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	451	331
期中平均株式数(株)	59,329	60,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	204	85
(うち新株予約権)	(204)	(85)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社リプロセル	15,000	31
		株式会社バイオマトリックス研究所	130	5
		小計	15,130	37
計		15,130	37	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第3回 三菱UFJフィナンシャルグループ社債	200	200
		第4回 福山通運社債	100	100
		第28回 ダイヤモンドリース社債	100	100
		第9回 三菱UFJフィナンシャルグループ社債	100	99
		小計	500	500
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第21回 三井住友銀行社債	100	99
		第36回 ダイヤモンドリース社債	100	100
		第9回 ホンダファイナンス社債	100	100
		ユーロ円マルチコーラブル社債	100	100
		コアフロント株式会社 転換社債型新株予約権付社債	34	29
		小計	434	429
計		934	929	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	200	200
		小計	200	200
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	0	99
		SBIライフ投資事業有限責任組合	0	22
		小計	0	121
計		200	321	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	13	7	1	19	8	1	10
工具器具および備品	127	29	1	155	112	19	42
有形固定資産計	140	36	2	174	121	21	53
無形固定資産							
商標権	3	-	-	3	0	0	3
ソフトウェア	68	1	-	69	60	5	9
その他	2	5	-	8	-	-	8
無形固定資産計	74	7	-	81	60	5	20
長期前払費用	2	-	-	2	1	1	1

(注)当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1．配送センター工事 4百万円ほか
- 2．デモ機 4百万円，サーバー 3百万円ほか
- 3．システムソフトウェア導入費用 5百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
役員賞与引当金	13	-	13	-	-
役員退職慰労引当金	75	16	12	-	78

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の0百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	27
普通預金	483
別段預金	1
定期預金	100
小計	612
合計	612

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
理科研株式会社	67
家田化学薬品株式会社	52
株式会社高長	47
キシダ化学株式会社	31
株式会社カーク	26
その他	233
合計	459

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年12月満期	74
平成20年1月 "	155
" 2月 "	142
" 3月 "	84
" 4月 "	2
合計	459

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩井化学薬品株式会社	173
ナカライテスク株式会社	158
八洲薬品株式会社	140
和研薬株式会社	80
正晃株式会社	75

相手先	金額（百万円）
その他	744
合計	1,373

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,332	6,137	6,096	1,373	81.6	80.5

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額（百万円）
試薬	407
機器	44
その他	22
合計	473

e 貯蔵品

区分	金額（百万円）
生理活性物質カタログ	4
バイオ機器カタログ	2
楽ちん化学カタログ	2
生体試料ハンドブック	2
特集ハンドブック	2
その他	8
合計	23

f 関係会社株式

	金額（百万円）
COSMO BIO USA,INC.	11
株式会社プライマリーセル	368
ビーエム機器株式会社	290
合計	669

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東湘電機株式会社	21
コージンバイオ株式会社	7
株式会社日本バイオテスト研究所	7
極東製薬工業株式会社	1
有限会社朝日製作所	1
その他	1
合計	39

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年12月満期	10
平成20年1月満期	12
平成20年2月満期	8
平成20年3月満期	7
合計	39

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
R & D Systems, Inc.	37
Santa Cruz Biotechnology, Inc.	35
アプカム株式会社	30
インビトロジェン株式会社	29
株式会社バイオマトリクス研究所	25
その他	315
合計	473

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cosmobio.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第25期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。